

第7章 ベンチャー

全体動向

次代を担う新しい企業の育成は不可欠 変化する資金調達法と急がれる金融システム整備

技術が急速に進展する社会では、その技術やアイデアが本当に社会全体の厚生を高めるものなのかどうかを見極めるために、さまざまな「実験」が必要である。そして、現在この実験を最も積極的に行おうとしているのはインターネット関連のベンチャー企業であろう。

インターネットビジネスの世界では前例が少なく、仮に前例があっても、技術革新のスピードが速いため、実際は「試してみないとわからない」のである。こうした実験、つまりベンチャー経営に近年多額の資金が必要となってきたのは、東京都区部のインターネット関連企業の資本金が拡大している様子からも明らかだ（資料2-7-1）。

こうした実験を行うための資金が、銀行融資では供給しきれないことは論を待たない。実際、インターネット関連企業の多くは、資金調達の方法を将来シフトしたいと考えている。昨年行ったアンケート調査の結果からも、現在3.2%でしかない株式公開が「今後の資金調達方法」では36.2%となっており、約4割の企業に上場の意思があることがわかる（資料2-7-2）。

シリコンバレーは数多くの実験が行われている場所であるが、それは巨額な資金が流入する金融システムがあるからで

ある。通常、必要な資金はベンチャーキャピタリスト（VC）を通じて供給される。よいVCからの出資は実験の成否を分けるため、起業家間の競争は熾烈である。ちなみに現段階で最も成功したネットベンチャーと言われるeBayに投資を行ったVC、Benchmark Capitalには、年間1500件もの事業計画書が送られるが、そのうち実際に投資が行われたのは10社に満たない。優秀なVCに認められるような事業計画は全体の1%にも満たないということだ。

通常、投資した企業が上場するか、または他社に売却されることによって初めてVCは利益を得ることができる。起業家とVCは市場の状況を見た上で、IPOとM&A、いずれかの選択を行うことになるが、どちらも不可能となれば即企業清算される。仮にIPOできたとしても、今度はシリコンバレーのVCよりも厳しいウォール街のアナリストの目にさらされることになる。そこで起業家は、株式公開によって得た資金を再投資して事業内容を改善し、株価を上げ、投資家を満足させ続けていかなければならない。こうして企業がある程度存続すること、もしくは企業名が変わっても、もともとの技術やアイデアが生き続けることでようやく実験は成功と言えるのだ。

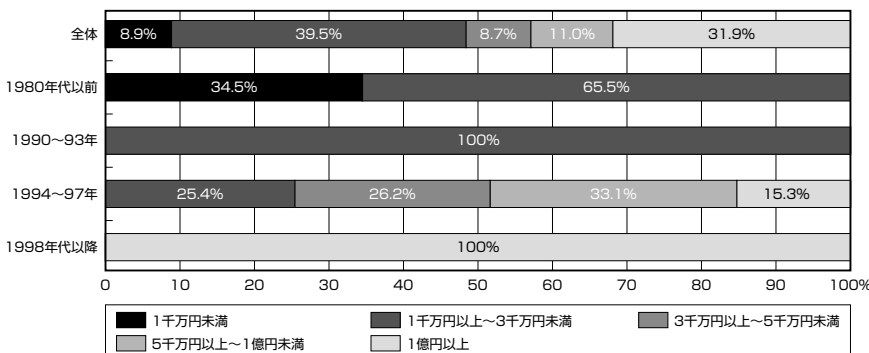
こうして考えると、起業家が開始した実験は、さまざまな専門家からの厳しいチェックをくぐり抜けているため、市場における投資家のリスクは軽減されることになる。つまり、実験を見極める専門家と市場の両方が育って初めて、社会にとって本当に意味のある企業が数多く生まれるようになる。こうした専門家とその存在を許容する金融システムがシリコンバレーを支え、結果的に社会全体の厚生に資するような企業を生み出している。

わが国のインターネット関連のベンチャー企業がおかれている現状は厳しいものだ。大手VC7社の2001年度下期の投資額は前年同期に比べて半減した。各社とも、成長力の高い企業に投資を限定、経営に関与しながら育てる戦略に転換している。今後、資金の供給量が減るのは問題だが、ベンチャーを選別する目をもつ優秀なVCが育てば、優秀なベンチャー企業に確実にリスクマネーが流れるだろう。

ネットバブルの経験を活かし、リスクマネー供給システムの整備と人材育成を進めることは今後の急務である。次代を担う新しい企業が育たなければ日本経済の発展は危ういと言わざるを得ない。

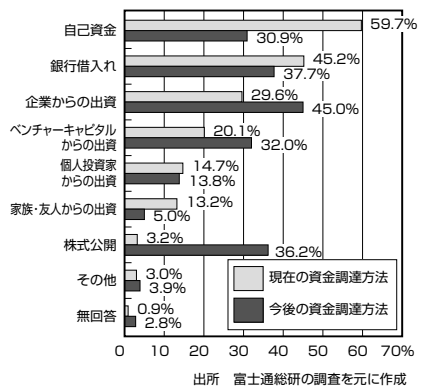
（湯川 抗 株式会社富士通総研経済研究所 上級研究員）

資料2-7-1 創業年区分別資本金額



（注）調査企業1541社中、資本金の判明した1219社について割合を計算したもの 出所 富士通総研の調査を元に作成

資料2-7-2 資金調達の方法



出所 富士通総研の調査を元に作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp